

## 平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

H21 年度からの整備計画における支援学校建設の一つの区切りとなる新たな知的障がい支援学校であることから、これまで大阪の支援教育で積み上げられてきたものを大切にしながら、新たなニーズに対応する支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。

- 1 「一人ひとりを大切に、将来に向けたステップを作る学校」
- 2 「自ら前向きに変わっていきこうとする力を持つ学校」
- 3 「関係機関と連携し、地域に根付く学校」

## 2 中期的目標

- 1 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実と様々な連携による児童・生徒の支援
  - (1) 教育実践マトリクスや自立活動チェックリストを活用し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成。教員、保護者、関係機関等の共通理解を図る。
  - (2) 魅力的でわかる授業づくりのため、シラバス・指導案・授業記録等をデータとして蓄積して授業改善に取り組み、各種様式の統一化を図る。
  - (3) 不足している教材や機材等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整えることで、児童生徒の生きる力の向上を支援していく。
- 2 キャリア教育の充実
  - (1) 卒業後を見通し、小・中・高等部を同じ物差しで見られる新たなスケールの作成と一貫性のあるキャリア教育の構築をめざす。  
※キャリア教育のシラバスを整備し、キャリアプランニングマトリクスを毎年練り直し、西浦支援マトリクスを発信。
  - (2) 地域のリソースを有効に活用することで作業学習や職業コースの授業の充実を図り、関係機関や商業施設、地域事業所等と協働した事業の創設をめざす。
  - (3) 放課後の活動や校外活動の充実を通じて、自分に自信を持ち、のびのびと意思を表現できる児童生徒の育成をめざす。
  - (4) 平成 27 年度学校経営推進費事業にて導入した水耕栽培システムを活用し、新しい職業教育の授業を創造、展開していく。
- 3 安全安心な学校づくり
  - (1) 準備した防災マニュアル等を実態に合わせて毎年改善し、校内体制や校内環境を整備する。
  - (2) 地域との連携で、互いに声をかけ合えるような防犯・防災体制の構築をめざし、児童生徒が地域とかかわりながら成長できる環境を作る。  
ア 最寄駅や近隣の福祉施設などと、環境美化のコラボレーションや児童生徒との積極的な交流を推進する。  
イ 学校への興味関心を持ってもらうことで、支援ボランティアなど学校へのサポーターを増やす。
- 4 専門性の向上及び人材育成
  - (1) 障がいに応じた指導法のみならず、人権教育やICT活用、最新福祉事情等の研修を計画的に行い、支援学校教員としての専門性の向上をめざす。
  - (2) 経験の少ない教員の教員力向上のため、メンター制など効果的な校内支援制度を構築するとともに新たな校務分掌の在り方で有効かつ効率的な組織運営をめざす。
  - (3) 公開授業や研究授業を積極的に活用するとともに地域支援学校間での相互研修システムの構築をめざす。
  - (4) 地域支援室を積極的に活用し、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施 本年度保護者からの回収率は 68% (前年比 - 3%)、教員は 100% であった。</p> <p><b>【教育活動に関すること】</b> 学校生活の様子を懇談、通信等で知ることができる項目では 93% の高い肯定率であり、多くの項目で保護者の肯定的な意見の増加が見られるものの、「発達段階に応じて子どもに人権を尊重する意識を育てようとしている」「子どもの人権を尊重する姿勢で指導に当たっている」の項目は 50~65% であり、否定的な回答率の増加もあった。また教員も「人権尊重の姿勢に基づいた生徒指導が行われている」の項目で肯定率 81% とまだまだ大きく改善を図る必要があり、最重要課題のひとつである。</p> <p><b>【学校経営に関するもの】</b> 個別の教育支援計画、指導計画関連の項目においては肯定率が概ね 90% を超えるなど、多くの項目で肯定的意見は増加傾向であるが、「校長のリーダーシップの発揮」、「保護者、地域の人たちから意見を聞く機会持っている」、「他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている」等の項目では「わからない」という回答率が 30~53% と高いこととあわせて「学校ホームページをよく見る」の項目は否定率が 75% と高い。教職員に関しては教職員の意見の反映、環境、施設設備に関する項目等で肯定率が低い。情報発信、相互の意見交換をより丁寧かつ綿密にする必要がある。</p> <p><b>【その他お聞きしたいこと】</b> この各項目に関しても肯定的意見の増加はあるものの本校の特色として打ち出している、児童生徒の実態、目標、成長を保護者と共通認識するためのひとつのツールである「教育実践マトリクス」について、キャリア教育の充実について、災害時の備えについて等に関して「わからない」という回答率がまだまだ多く、半数を超えるものがあった。今後、各取り組みを重点的に進めるとともに、丁寧な説明を繰り返す必要が大きい。</p>	<p>第 1 回 (平成 28 年 6 月 8 日) ○平成 28 年度学校経営計画について ・「教育実践マトリクス」(学校、保護者、関係機関で児童生徒の実態、目標、成長を共通理解するため西浦支援独自の指標)は現在 200 項目近くあり、そのボリュームの大きさから保護者にとってはわかりにくさもある。一方、教員にとっては学習指導要領や個別の指導計画等との関連においてさらに細かな指標も必要となる。わかりやすい簡易版の作成を含めて、それらをトータルに見た上ですすめることが重要になるのではないかと。 ・専門性の向上及び人材育成について、初任者 21 人を含め経験年数の少ない教員が多い中、障がい理解についてはしっかりと勉強してほしいと同時に、臨機応変に児童生徒本人の特性、個性を理解していただきたい。また、教員間の連携についても各支援学校の課題でもあるので組織的に工夫をしてほしい。</p> <p>第 2 回 (平成 28 年 10 月 11 日) ○授業アンケートについて ・各授業での児童生徒人数が少なく、平均を出すということに馴染まない面があると考えていたが、個別に分析して見ていただいていた安心した。 ○平成 28 年度学校教育自己診断の質問項目について ・「教職員は子どもの障がいを理解している」という項目などについては、複数で担任や担当のある場合、回答に困ることがあり付けづらい面もある。改訂については、開校 2 年目であり、何年かの経過をみることも必要で難しいだろうが今後検討してほしい。</p> <p>第 3 回 (平成 29 年 2 月 20 日) ○平成 28 年度学校経営計画及び学校評価について ・若い教員が多い、活気、意欲に期待している。多様な児童生徒へ対応のための専門性の向上の取組みとどう安全安心な学校につながるゆとりをどう確保するかの両立が課題。授業研究を進め、「わかる」「たのしい」授業で成果を出すこと、チームティーチングの特徴を活かし互いが学びあえるように。また、マトリクスの整備は是非進めてほしい。 ・学校教育自己診断は項目が多いという面もある。整理をしてもよいのではないかと。 ・地域への学校の熱意は良く伝わっている。今後、学校サポーターとしての応援や地域にも行事計画を広くお知らせいただくなど、より密に連絡相談をしていただくとありがたい。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実と様々な連携による児童・生徒の支援	<p>(1) ・マトリクスを活用し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成。教員、保護者、関係機関等の共通理解を図る。</p> <p>(2) ・魅力的でわかる授業づくりのため、シラバス・指導案・授業記録等をデータとして蓄積して授業改善に取組み、各種様式の統一化を図る。</p> <p>(3) ・不足している教材や機材等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整えることで、児童生徒の生きる力の向上を支援していく</p>	<p>(1) ・マトリクスを活用した児童生徒のアセスメントを授業展開(グルーピング等)だけではなく、積極的に個別の指導計画等に反映できるよう仕組みや研修を行う。</p> <p>(2) ・指導案や教材等を収集したデータを電子的に活用するほか、教材室を整備し積極的な授業活用を展開する。</p> <p>(3) ・先進的な取組みや児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、教材や環境を整えていく。</p>	<p>(1) ・学校教育自己診断におけるマトリクスに関する共通理解の評価で肯定率60%以上(昨年度は37%)</p> <p>(2) ・学校教育自己診断における教職員の指導案や教材の活用に関する評価で肯定率70%以上</p> <p>(3) ・学校教育自己診断における学習環境面の満足度の評価で肯定率70%以上</p>	<p>(1) ・グルーピングに関しては、他要素も加味しほぼ100%活用。今後、さらに個別の指導計画等と連動するシステムを作成する。 学校教育自己診断【保護者Ⅲ-1】 39% 【教員Ⅲ-1】 49% (△)</p> <p>(2) 学校教育自己診断【教員】 ・教育実践記録を11月に集約。指導案の様式は一年を通じて全学部共通のものを使用した。倉庫整理を行い、教材庫の整備を進めると共に、マトリクスと連動した教材共有システムの構築を行った。学校教育自己診断【教員Ⅲ-2】68% 【教員Ⅱ-18】41% (△)</p> <p>(3) ・汎用性のある教材について教材管理システムに組み込んでいる。また大学に協力していただき組み立て式ブロック玩具の活用も進めたほか、設置型多機能プロジェクターを設置 学校教育自己診断【保護者Ⅱ-3】75% (○)</p>
2 キャリア教育の充実	<p>(1) ・卒業後を見通し、地域のリソースを有効に活用し、授業の充実を図り、関係機関や商業施設、地域事業所等と協働した事業の創設をめざす。</p> <p>(2) ・放課後の活動や校外活動の充実を通じて、自己肯定感を持ち意欲の強い児童生徒の育成をめざす。</p> <p>(3) ・平成27年度学校経営推進費事業で導入した水耕栽培システムを活用し、新しい職業教育の授業を創造、展開していく。</p>	<p>(1) ア・地域のリソースを活用した授業を展開する。 イ・地域と児童生徒が協働していける活動を構築していく。</p> <p>(2) ア・部活動を児生会活動の枠に組み込み、仕組みとして整備し、放課後活動の充実に取り組む。 イ・児童生徒会活動を地域に広げ、校外活動の充実に取り組む。</p> <p>(3) ・水耕栽培システムを活用し、高等部における職業の授業において、年間を通して継続的、効果的な授業展開を構築していく。</p>	<p>(1) ア・連携先を2つ以上開拓する。 イ・今年度中に実際に活動を開始する。</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断の部活動に関する満足度の評価で肯定率60%以上 イ・地域と連携した活動を2つ以上開始する。</p> <p>(3) 水耕栽培を活用した授業での成果物を保護者や地域に提供する仕組みを作る。</p>	<p>(1) ア・近隣商業施設、高齢者介護施設等、連携先については6事業所+訓練校の7施設開拓 (○) イ・大阪府立大学羽曳野キャンパス清掃、草刈りや福祉施設内の喫茶店で実際の接客体験を通じて地域の方々とのふれあうよい機会となった。(○)</p> <p>(2) ア・高等部の生徒対象に、運動クラブ(球技、陸上)、および文化クラブ(音楽、美術)を週1回実施。 学校教育自己診断【保護者Ⅰ-22】84% (◎) イ・小学部2回(内1回は相手校)および高等部2回の学校間交流の実施 (○)</p> <p>(3) ・小学部児童による定植体験を含め、高等部職業の授業において薬物野菜等の栽培から収穫のサイクルを10回以上行った。成果物の包装等改善しつつ、教員・保護者等に対して販売を行った。地域への販路開拓へ進めていく。(○)</p>
3 安全安心な学校づくり	<p>(1) ・準備した防災マニュアル等を実態に合わせて毎年改善し、校内体制や校内環境を整備する。</p> <p>(2) ・地域との連携で、互いに声をかけ合えるような防犯・防災体制の構築をめざし、児童生徒が地域とかかわりながら成長できる環境を作る。</p>	<p>(1) ・危機管理マニュアルを見直し、具体的な想定で、教職員や保護者がともに実施できるシミュレーションを検討企画する。</p> <p>(2) ア・児童生徒会活動を地域に広げ、校外活動の充実に取り組む。 イ・学校への興味関心を持ってもらうことで、支援ボランティアなど学校へのサポーターを増やす。</p>	<p>(1) ・学校教育自己診断における防災及び校内環境に関する評価で肯定率70%以上</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断における児童生徒会に関する評価で肯定率70%以上 イ・学校サポーター制度を立ち上げる。</p>	<p>(1) ・備蓄食製造業者とタイアップした地震避難訓練の実施のほか、登下校時、およびの災害時におけるの安否確認などの危機管理マニュアルを作成 学校教育自己診断【保護者Ⅱ-2】80% (○)</p> <p>(2) ア・駅周辺へのプランター設置計画や、高齢者施設へのプランター設置等、地域活動をはじめている。学校教育自己診断【保護者Ⅰ-16】35% (△) イ・学校サポーター募集要領を策定し、現在4名のサポーターの登録をいただいている。(○)</p>
4 専門性の向上及び人材育成	<p>(1) ・メンター制など効果的な校内支援制度を構築するとともに有効かつ効率的な組織運営をめざす。</p> <p>(2) ・公開授業や研究授業を積極的に活用するとともに地域支援学校間での相互研修システムの構築をめざす。</p> <p>(3) ・地域支援室を積極的に活用し、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。</p>	<p>(1) ・昨年度始めたメンター制度をブラッシュアップし、中間にチューター制を導入することでより細かい支援の方法を構築する。</p> <p>(2) ア・公開授業参観を定期的実施し、支援学校や地域の学校の教員が見学や研修参加につなげていく。 イ・近隣の支援学校や高校との間で、相互研修できる研究授業の仕組みを検討する。</p> <p>(3) ・年間を通して地域支援室を開放した相談日を設け、地域の学校をはじめ保護者、関係者の支援を充実させる。</p>	<p>(1) ・年度当初に新しい仕組みを導入し、1学期から支援を開始する。</p> <p>(2) ア・公開授業参観や公開研修の情報公開を学校HPにアップする。 イ・今年度内に検討会を設置し、連動した取組を開始</p> <p>(3) ・地域支援室を開放した相談日を年20回以上開設する</p>	<p>(1) ・年度当初から新しいメンター、チューター制を導入し、各学期に児童生徒から学んだことを軸に業務報告会を行ったが、日々の対話等を含めたOJT活性化はこれからの課題 (△)</p> <p>(2) ア・HPを活用し、公開研修の案内及び参加の受付を行った。また本校ブロック外ではあるが中河内ブロックとの連携も図った。(○)</p> <p>イ・2学期に美原高校教員による本校授業見学及び研究協議(1回)、松原高校自立支援コースの生徒を含め50人以上の生徒が本校授業に参加。相互検討会の設置は今後の課題 (△)</p> <p>(3) ・学習会ほか水・金曜日を基本に相談日を設け、校内外の教員に向けて教材教具・図書の貸し出しや展示、来校・巡回相談を年31回行った。(◎)</p>